

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章
 配当支払開始予定日

TEL 03-5217-3121
 平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,657	△12.4	△18	—	△24	—	△12	—
24年6月期	3,033	△8.7	10	△91.7	31	△74.7	16	△62.2

(注) 包括利益 25年6月期 △14百万円 (—%) 24年6月期 △2百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	△1.25	—	△0.8	△1.1	△0.7
24年6月期	1.66	—	1.1	1.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 △7百万円 24年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	2,315	1,491	64.4	153.82
24年6月期	2,217	1,583	68.1	155.70

(参考) 自己資本 25年6月期 1,491百万円 24年6月期 1,510百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	102	△83	△56	996
24年6月期	57	△43	△39	1,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	60.4	0.6
25年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	—	0.7
26年6月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		19.4	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年6月期及び平成25年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	31.7	80	—	80	—	50	—	5.15

(注) 1. 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年6月期	10,215,400 株	24年6月期	10,215,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	515,900 株	24年6月期	515,900 株
② 期末自己株式数	25年6月期	9,699,500 株	24年6月期	9,699,500 株
③ 期中平均株式数	25年6月期		24年6月期	

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,092	△12.6	10	△60.5	31	△79.6	32	△78.5
24年6月期	2,394	△10.4	26	△79.6	151	12.1	150	112.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	3.33	—
24年6月期	15.47	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	円 銭
25年6月期	2,036		1,468		72.1		151.43	
24年6月期	1,980		1,442		72.8		148.73	

(参考) 自己資本 25年6月期 1,468百万円 24年6月期 1,442百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出してあります。

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500	19.5	70	125.5	50	54.7	—	5.15

(注) 1. 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年7月1日～平成25年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、昨年末からの円高是正傾向と株価の回復により、景気回復の期待が高まりました。震災復興などの公共投資が増加し、景気は底堅いものの、欧州各国の債務問題や中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、東日本大震災により止まっていたIT投資の再開がみられ、またスマートフォンやタブレット関連の市場が拡大しております。従来のシステム開発や運用保守の分野においては製造業の基幹システム更新や通信事業者のシステム投資などの開発案件が増えているものの、事業環境全般では引き続き企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続いているほか、運用サービス単価の低下傾向も加わり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の基本方針に基づき、「事業再構築」と「新規事業創出」の2つを中心テーマとし、事業環境の変化への適応と収益性の向上を目標に掲げ事業を進めてまいりました。前期における茨城県から受託した平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る売上高230百万円の影響がなくなったことや、制御系システム開発分野の受注が落ち込んだことにより当期の売上高は2,657百万円(前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日、以下「前期」という)は売上高3,033百万円、前期比12.4%減)となりました。営業利益は、研究開発費や人件費の減少などにより営業費用は減少いたしましたが、売上高の減少の影響と新規事業の立ち上がり鈍く赤字幅が計画を上回ったことにより営業損失18百万円(前期は営業利益10百万円)となっております。経常利益は当期に吸収分割により取得したASロカス株式会社の事業開始準備のために発生した費用10百万円の影響により経常損失24百万円(前期は経常利益31百万円)、株式会社エクスカルの株式取得による負ののれん発生益37百万円があったものの、ASロカス株式会社において吸収分割により承継した退職給付引当金に係る繰延税金負債23百万円の計上などがあり、当期純損失は12百万円(前期は当期純利益16百万円)となっております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

当社及びACMOSソーシングサービス株式会社では、前期に当社で入札により受注しておりました、茨城県の平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る230百万円の売上の減少分の影響と、発注金額の抑制傾向が継続していることにより、売上高は前期比9.2%の減少となりました。営業利益は、節電対策シフトの影響が前期に比べ少なかったことや、プロジェクト単位の業務管理を強化した効果、社内人員を活用し外注を抑制したこと、また研究開発費が減少したことにより、対前期比で229百万円営業費用(販管費と製造原価の合計)が減少いたしました。営業活動においては、当社のシステムインテグレーション関連製品の共通ブランドとして『SYMPROBUS(シンプロバス)』を採用し、平成24年12月25日より使用を開始いたしました。当社が前期においてI型消防通信指令システムとして開発を行ったCTI等を活用した通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)については、受注活動を引き続き推進いたしました。なお、当期においては、通信指令システムの受注案件について、工事進行基準による売上を44百万円計上しております。

アクモス・アカウンティング株式会社は平成24年10月1日にASロカス株式会社に社名変更し、平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により承継し、業務系アプリケーションの制作、地図情報提供サービス等を開始いたしました。当期は第3四半期連結会計期

間より開業準備を進め、実質の営業期間は平成25年6月の1月間だけであり、A S ロカス単体では、売上高は25百万円、営業損失8百万円となりました。開業準備のため10百万円の経費が発生したことから営業外費用に計上し、経常損失は19百万円となっております。

以上により、当期のITソリューション事業の売上高は2,430百万円(前期は売上高2,648百万円、前期比8.2%減)、営業損失10百万円(前期は営業利益11百万円)となっております。

(ITサービス事業)

ジイズスタッフ株式会社(情報処理サービス事業)では、新規取引先の開拓は順調に進んでおりますが、新規取引は売上規模が少額な傾向にあります。また、既存顧客からの価格引き下げの要望も強くなってはおりますが、売上高は前期比0.7%の増加と前期の水準を維持いたしました。少人数体制のため、受注拡大への対応が難しかったことから、課題であった従業員の採用をすすめ、社内体制の強化を図っております。

株式会社エクスカルについては、当社と米国のNational Technical Systems社(以下「NTS社」という)が従来より発行済株式数の50%(議決権比率)ずつを保持してはもりましたが、当社の代表取締役が株式会社エクスカルの代表取締役社長を兼任しており、当社が実質的に支配していたことから連結子会社としておりました。平成24年10月4日にNTS社出身の取締役オスマン・サカー氏が社長に就任したことに伴い、株式会社エクスカルの実質的な支配状況を鑑みて、第2四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外し、持分法適用関連会社といたしました。しかし、NTS社の継続保有方針が急遽変更となり、当社がNTS社の持分を買い受けることとなったことにより、当連結会計年度末において再び連結対象子会社となっております。当期のITサービス事業の売上高は、主に株式会社エクスカルが連結対象から除外された影響により307百万円と前期の売上高460百万円から153百万円(前期比33.2%減)減少しております。また営業利益では、主に株式会社ジイズスタッフの営業費用の増加の影響により、営業利益26百万円(前期は営業利益31百万円、前期比14.3%減)となっております。

(次期の見通し)

ITソリューション事業では、既存事業の収益力強化と、成長分野の取り込みにより、低下した収益力を回復させるべく、事業の再生を図ってまいります。安定が見込める運用を中心とした分野へ注力し、また、新たに加わったA S ロカス株式会社のスマートデバイス向けのGISソリューション開発等の事業との連携も深めてまいります。併せてCTIを活用した通信指令システムについても引き続き営業に注力してまいります。

ITサービス事業のうち、IT製品の検証サービス分野は、国内電機メーカーを中心としたお客様の事業環境が厳しい状況が続いておりますが、規格認証分野の顧客に加え、無線LAN機器の検証サービスや、新規事業であるECHONET Lite規格に関連するサービスの受注により売上拡大を目指しております。情報処理サービス分野では、社員の採用と教育を進めて社内体制を強化するとともに、既存案件から展開できる新たな顧客開拓を目指し、情報やデータに関わる業務のアウトソーシングサービスの拡充に努め、受注拡大を目指します。

次期の連結業績に関する見通しは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年6月期
売上高	3,500
営業利益	80
経常利益	80
当期純利益	50

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は前期末に比べ98百万円増加し、2,315百万円となりました。主な理由は、吸収分割によりA S ロカス株式会社が受け入れた資産124百万円、のれんの計上40百万円に対し現金の支出64百万円があったことによるものです。

(負債)

当期末の負債は前期末に比べ190百万円増加し、823百万円となりました。主な理由は、吸収分割によりA S ロカス株式会社が受け入れた負債100百万円、未払費用の増加52百万円、未払金の増加35百万円等によるものです。

(純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ91百万円減少し、1,491百万円となりました。主な理由は、当期純損失12百万円、配当金9百万円、株式会社エクスカルの株式追加取得により少数株主持分の減少73百万円等があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、55百万円減少し、996百万円となりました。以下の各キャッシュ・フロー区分による減少37百万円のほか、株式会社エクスカルが第2四半期連結会計期間の期首より連結子会社から持分法適用関連会社となったことによる減少57百万円、また、同社が当期末に持分法適用関連会社から連結子会社となったことによる増加38百万円によるものであります。

各キャッシュフローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の収入(前期は57百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12百万円、負ののれん発生益37百万円、賞与引当金の減少10百万円、法人税等の支払い19百万円、その他資産の増加21百万円の方で、減価償却費30百万円、のれん償却費56百万円、その他負債の増加83百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出(前期は43百万円の支出)となりました。これは主に、A S ロカス株式会社の吸収分割により支出した64百万円、株式会社エクスカルの株式の追加取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出(前期は39百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	41.5	64.2	64.7	68.1	64.4
時価ベースの自己資本比率	21.4	27.8	28.4	39.8	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,523.2	185.7	224.5	421.2	193.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	9.8	18.8	11.8	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていま

す。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の個別業績は当期純利益32百万円となりましたが、連結業績については連結当期純損失12百万円となりました。当期の剰余金の配当については、今後のグループ事業の拡大に必要な内部留保、並びに株主様への安定した利益還元の実現を勘案した結果、1株当たりの期末配当は100円の普通配当実施を予定しております。詳細は、平成25年8月2日付「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。なお、来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり1円(注)を予定しております。

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、来期の配当は分割後の株式数で計算されております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

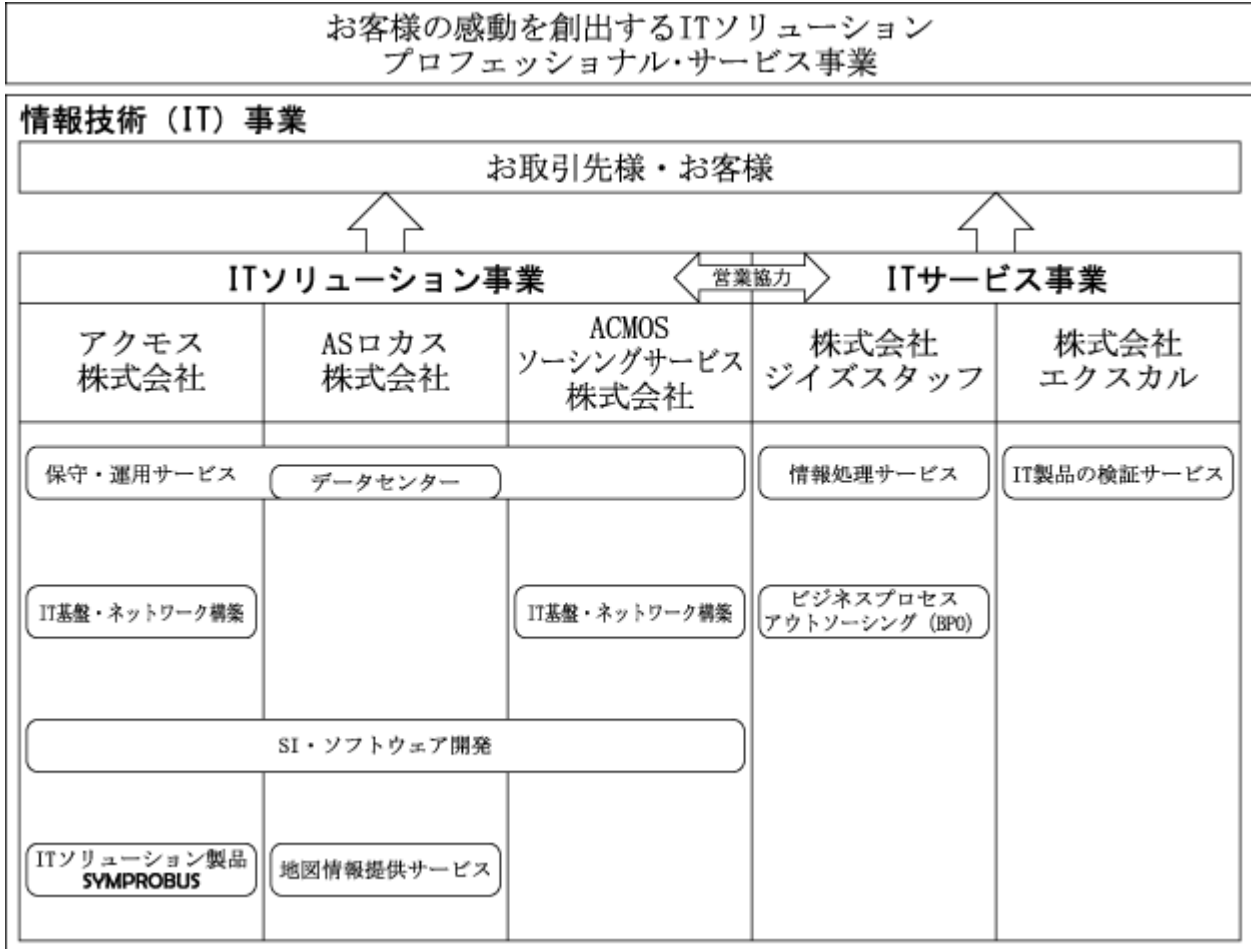
(1) 平成25年6月30日現在のグループ事業系統図

当社グループは、事業持株会社の当社及び連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業 …… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業 …… IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業の内容

事業別セグメント	会社名	事業内容	
情報 技術 事業	ITソリューション事業	アクモス株式会社 ASロカス株式会社 ACMOSソーシングサービス株式会社	
	ITサービス事業	株式会社ジイズスタッフ	ITコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング
		株式会社エクスカル	業務系アプリケーション開発 地図情報提供サービス 医療系・製造系等システムの構築・保守 データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務 IT製品の規格認定試験サービス (USB2.0/3.0/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年6月期決算短信(平成21年7月31日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしております。当期までの中期経営計画に替わり、平成26年6月期から平成28年6月期までの中期経営計画を策定いたしました。

目標とする経営目標については、次項(3)中長期的な会社の経営戦略をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び子会社の事業環境は、クラウド環境の発展やスマートフォンの普及など近年の大きな変化にともない従来の体制の延長では対応が難しくなっており、当社グループ各社の収益力の強化と新規事業分野の開拓が求められております。

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしておりますが、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年を、再生から成長・創造への3年間と位置づけ、この3年間でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指します。平成26年6月期からの中期経営計画における基本方針と経営目標は以下のとおりです。なお、詳細は平成25年8月2日発表の「中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。

基本方針(定性的目標)

1. 専門性強化、成長分野の取り込みにより、事業の進化を図る
 - ・ 既存事業の絞り込みと集中による専門性強化
 - ・ 成長分野の取り込みを行い、時流適応型事業を創出
 - ・ グループ会社間の事業・営業連携を強化し、サービスを拡大
2. 人財力・技術力アップにより、サービス価値の向上を目指す
 - ・ 「個」の成長により、プロフェッショナルな集団を目指す
 - ・ アクモスブランド『SYMPROBUS』事業の展開
3. お客様の事業の成功に貢献し、安定的収益力を確保
 - ・ 「〇〇ならアクモス」と指名されるパートナーとなり、収益基盤を強化
 - ・ 安定的収益力を確保し、株主・社員への還元、将来事業への投資

経営目標(定量的目標)

(単位:百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	3,500	4,000	5,000
ITソリューション※	3,530	3,850	4,620
ITサービス※	460	560	700
営業利益	80	165	400
経常利益	80	166	355
当期純利益	50	80	200

※セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。

(注) 経営目標は、経営環境の変化に対応するため、向こう3年間の目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しております。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しております。収益力の向上と新規事業の展開により新たな発展が必要となっております。競争力強化・社員活性化・人事制度刷新の3つのテーマに取り組むため、再生プロジェクトを推進いたします。

既存事業のお客様サービスの向上と、新たなITソリューションの提供を目的としたアライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。不採算案件の事前予防と検出のため、品質マネジメントシステム(QMS)の運用を強化するとともに、大規模プロジェクトについては管理手順書に従いプロジェクト状況を可視化し、細かなチェックを行います。また、前期に開発し営業活動を行っておりますCTI等を利用した通信指令システムをはじめ、自社製品や納入システムの品質の

確保に努めます。ITソリューション事業のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

また、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

併せまして、人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品の検証サービス分野においては、将来の収益源となる新たな規格分野における認証機関としての認定を受けるための体制の整備と、営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。平成25年4月に認証機関として認定されましたECHONET Lite規格を起点として、既存のコンシューマエレクトロニクス分野のお客様に加え、エネルギー分野のお客様向けのサービスの提供開始により、顧客開拓を進めてまいります。また、USB、DLNAに加え、新たな規格認定試験に対応できるよう技術コンソーシアムとの連携を進めてまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、比較的売上比率の低い固定的なテストの売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、少人数体制による効率的な業務運営が行われておりますが、その一方で人的余力が少なく、事業拡大の阻害要因となっております。プロジェクト管理者となる人材を育成し、受注拡大に対応できる体制を整えてまいります。営業面では、従来通り既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促すとともに、業務タイプ別のWEBサイトを作成し、WEB経由の受注拡大を図ります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,719	1,161,903
受取手形及び売掛金	376,323	414,718
商品	—	1,878
仕掛品	28,414	35,558
原材料及び貯蔵品	355	434
前払費用	16,736	44,068
短期貸付金	15,469	2,916
未収入金	24,823	35,262
繰延税金資産	7,744	15,583
その他	1,337	3,223
貸倒引当金	△2,260	△2,525
流動資産合計	1,701,664	1,713,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 225,380	※1 233,436
減価償却累計額	△116,938	△123,416
建物及び構築物 (純額)	108,442	110,019
工具、器具及び備品	59,137	132,576
減価償却累計額	△47,543	△61,465
工具、器具及び備品 (純額)	11,593	71,110
土地	※1 68,836	※1 68,836
有形固定資産合計	188,872	249,966
無形固定資産		
のれん	212,576	196,477
ソフトウェア	43,627	80,709
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	257,685	278,668
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	25,842
敷金及び保証金	40,338	41,179
長期貸付金	9,808	6,891
その他	60	297
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	68,957	74,204
固定資産合計	515,515	602,840
資産合計	2,217,180	2,315,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,398	68,513
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,000	※1 38,750
預り金	25,019	25,405
未払金	72,325	108,062
未払費用	159,002	211,826
未払法人税等	17,820	10,705
賞与引当金	10,901	17,038
前受金	36,685	49,601
その他	1	10,017
流動負債合計	496,154	619,920
固定負債		
長期借入金	※1 118,750	※1 80,000
長期前受金	13,203	8,478
退職給付引当金	—	66,384
繰延税金負債	—	27,151
その他	5,198	21,949
固定負債合計	137,152	203,964
負債合計	633,307	823,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△308,438	△330,302
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,507,182	1,485,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063	6,657
その他の包括利益累計額合計	3,063	6,657
少数株主持分	73,626	—
純資産合計	1,583,872	1,491,976
負債純資産合計	2,217,180	2,315,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,033,451	2,657,119
売上原価	2,047,898	1,802,995
売上総利益	985,553	854,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 975,480	※1, ※2 872,128
営業利益又は営業損失(△)	10,073	△18,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,344	979
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	16,109	10,269
その他	6,449	2,124
営業外収益合計	26,797	16,463
営業外費用		
支払利息	4,885	4,019
持分法による投資損失	—	7,930
事業準備費用	—	10,730
その他	302	7
営業外費用合計	5,188	22,688
経常利益又は経常損失(△)	31,682	△24,228
特別利益		
負ののれん発生益	—	37,020
特別利益合計	—	37,020
特別損失		
固定資産除却損	※3 195	※3 78
特別退職金	1,394	480
契約解除損失	300	—
減損損失	※4 18,623	—
その他	345	—
特別損失合計	20,858	559
税金等調整前当期純利益	10,823	12,233
法人税、住民税及び事業税	14,650	12,479
法人税等調整額	△261	17,466
法人税等合計	14,388	29,946
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,564	△17,713
少数株主損失(△)	△19,617	△5,548
当期純利益又は当期純損失(△)	16,052	△12,164

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,564	△17,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	3,593
その他の包括利益合計	※ 614	※ 3,593
包括利益	△2,949	△14,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,667	△8,570
少数株主に係る包括利益	△19,617	△5,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
当期首残高	1,176,282	1,176,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,282	1,176,282
利益剰余金		
当期首残高	△295,392	△308,438
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益又は当期純損失(△)	16,052	△12,164
当期変動額合計	△13,045	△21,863
当期末残高	△308,438	△330,302
自己株式		
当期首残高	△53,911	△53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,520,228	1,507,182
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益又は当期純損失(△)	16,052	△12,164
当期変動額合計	△13,045	△21,863
当期末残高	1,507,182	1,485,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
少数株主持分		
当期首残高	93,244	73,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,617	△73,626
当期変動額合計	△19,617	△73,626
当期末残高	73,626	—
純資産合計		
当期首残高	1,615,921	1,583,872
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益又は当期純損失（△）	16,052	△12,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,002	△70,032
当期変動額合計	△32,048	△91,896
当期末残高	1,583,872	1,491,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,823	12,233
減価償却費	26,754	30,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,150	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,198	△10,470
のれん償却額	55,765	56,099
負ののれん発生益	—	△37,020
減損損失	18,623	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	546
受取利息及び受取配当金	△1,344	△979
支払利息	4,885	4,019
固定資産除却損	195	78
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,930
売上債権の増減額 (△は増加)	62,134	△9,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,516	△1,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,141	9,408
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,879	△21,216
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74,844	83,894
小計	76,140	124,746
利息及び配当金の受取額	1,327	998
利息の支払額	△4,882	△3,959
法人税等の支払額	△14,719	△19,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,865	102,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,800	△10,600
定期預金の払戻による収入	38,000	15,600
有形固定資産の取得による支出	△6,493	△7,268
無形固定資産の取得による支出	△21,228	△8,255
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△1,848
敷金及び保証金の回収による収入	19,176	659
子会社株式の取得による支出	—	△23,126
吸収分割による支出	—	△64,407
貸付金の回収による収入	5,494	15,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,040	△83,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△71,470	△45,000
配当金の支払額	△28,308	△9,418
リース債務の返済による支出	—	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,778	△56,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,953	△37,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,169	1,052,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,273
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,052,216	※1 996,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主な連結子会社名

ASロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカル(注)

(注)株式会社エクスカルは意思決定機関の支配の度合を勘案し、第2四半期連結会計期間の期首より連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としておりましたが、平成25年6月26日に株式会社エクスカルの発行済株式の全てを取得したことから、当連結会計年度末において再び連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づいて算定しております。

(4) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(追加情報)

第2四半期連結累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第2四半期連結累計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,144千円増加しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。なお、負ののれんについては全額発生した連結会計年度の収益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	85,006千円	81,906千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	111,250千円	96,250千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	19,698千円	17,564千円
役員報酬	88,284千円	74,081千円
給料手当	342,364千円	314,831千円
法定福利費	50,272千円	46,555千円
賞与	21,709千円	32,203千円
不動産賃料	51,703千円	52,908千円
旅費交通費	38,354千円	33,277千円
支払手数料	61,123千円	80,124千円
のれん償却費	55,765千円	56,099千円
賞与引当金繰入額	1,737千円	3,894千円
貸倒引当金繰入額	△407千円	273千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	53,864千円	5,900千円
当期製造費用に含まれるもの	一千円	一千円

※3 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具器具備品に係る除却損	195千円	78千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
事務所設備及びテスト設備	建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア	株式会社エクスカ 横浜市保土ヶ谷区	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位とし、連結子会社については、各事業会社を最小単位として、グルーピングを行なっております。株式会社エクスカは赤字決算が3期連続しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として18,623千円を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物附属設備10,551千円、工具器具備品7,975千円、ソフトウェア96千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	675千円	5,587千円
組替調整額	—	—千円
税効果調整前	675千円	5,587千円
税効果額	△61千円	△1,993千円
その他有価証券評価差額金	614千円	3,593千円
その他包括利益合計	614千円	3,593千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,232,719千円	1,161,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,503千円	△165,512千円
現金及び現金同等物	1,052,216千円	996,390千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 株式の追加取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

平成25年6月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社エクスカル(以下、「エクスカル」という。)の株式を既存株主より追加取得することを決議し、同日にNational Technical Systems社(以下、NTS社という。)より発行済株式の50%を取得し、当社の100%子会社といたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社エクスカル
(事業の内容) IT製品の規格認定サービス

② 企業結合を行った主な理由

独立系のIT製品のテスト事業を営むエクスカルは、技術・サービス内容でお客様より高い評価を受けており、特色あるITサービスを展開しております。当社は、ITサービス事業の業績に貢献すると判断し、平成25年6月26日をもって、当社がNTS社の持つエクスカルの株式を全て譲り受けることといたしました。

③ 企業結合日

平成25年6月26日

④ 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エクスカル

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としている。

(2) 当連結会計年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日までは連結子会社としての業績を含めており、平成24年10月1日から平成25年6月30日までは持分法による投資損益として計上しております。なお、平成25年6月30日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
企業結合直前に所有していたエクスカルの普通株式 の企業結合日における時価	60,147千円
現金	23,126千円
取得原価	83,273千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生した負ののれん) 37,020千円

(発生原因) 企業結合日における時価純資産額が取得原価を上回っていたため、その差額を負ののれんとしております。

(償却方法及び償却期間) 全額を発生年度における収益としております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116,974 千円
固定資産	43,781 千円
<u>資産計</u>	<u>160,755 千円</u>
流動負債	18,511 千円
固定負債	21,949 千円
<u>負債計</u>	<u>40,461 千円</u>

(6) 企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	103,852千円
税金等調整前当期純利益	△8,425千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. 吸収分割による取得

(1) 企業結合の概要

平成 25 年 2 月 5 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である AS ロカス株式会社（以下「AS ロカス」という）が、株式会社昭文社デジタルソリューション（以下「SDS 社」という）の事業の一部を承継する会社分割（吸収分割）に関する協議に入ることを承認し、SDS 社の親会社である株式会社昭文社（以下「昭文社」という）、SDS 社、並びに AS ロカス及び当社の 4 社間で基本合意の締結を決議いたしました。AS ロカス、昭文社、昭文社の連結子会社である SDS 社は、平成 25 年 4 月 23 日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 1 日を効力発生日とする会社分割を実施する吸収分割契約を行うことを承認し、吸収分割契約書を締結いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社昭文社デジタルソリューション
 (事業の内容) 業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス

② 企業結合を行った主な理由

SDS 社は、マッピング事業、GIS 等の地理地図情報システム関連事業、データセンター運営事業において高い技術力と顧客基盤を有しております。当社の SI 事業においても、SDS 社の GIS システムを活用したアプリケーション開発を進めており、また、当社の運用系サービスとも補完性が高く、相互にシナジー効果が期待できるため、当社グループ事業に寄与することが大きいと考えたことによるものであります。

③ 企業結合日

平成25年6月1日

④ 企業結合の法的形式

SDS 社を分割会社とし、AS ロカスを承継会社とする吸収分割であります。

⑤ 結合後企業の名称

AS ロカス株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるA Sロカスが現金を対価として吸収分割による承継をしていることから、A Sロカスを取得企業としております。

(2) 当連結会計年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	64,407 千円	現金
取得原価	64,407 千円	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生したのれん) 40,000千円

(発生原因) 今後の事業展開において期待される超過収益力によるものであります。

(償却方法及び償却期間) 10年間の均等償却によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,955 千円
固定資産	80,717 千円
資産計	124,672 千円
流動負債	34,427 千円
固定負債	65,838 千円
負債計	100,265 千円

(6) 企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため算定しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,645	460,805	3,033,451	—	3,033,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,635	—	75,635	△75,635	—
計	2,648,280	460,805	3,109,086	△75,635	3,033,451
セグメント利益	11,842	31,140	42,983	△32,910	10,073
セグメント資産	1,850,241	390,343	2,240,584	△23,404	2,217,180
その他の項目					
減価償却費	7,894	11,691	19,586	7,168	26,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,975	2,746	27,721	—	27,721

(注)調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△32,910千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,829千円、その他の調整額△80千円を含んでおります。

(2)セグメント資産の調整額△23,404千円には、セグメント間取引消去△33,216千円、報告セグメントに配分していない全社資産9,812千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,349,508	307,611	2,657,119	—	2,657,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,243	—	81,243	△81,243	—
計	2,430,751	307,611	2,738,363	△81,243	2,657,119
セグメント利益又は損失(△)	△10,706	26,698	15,991	△33,994	△18,003
セグメント資産	1,960,765	368,264	2,329,029	△13,167	2,315,861
その他の項目					
減価償却費	19,311	5,850	25,162	5,510	30,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,382	4,141	15,523	—	15,523

(注)調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,994千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△33,928千円、その他の調整額△66千円を含んでおります。

(2)セグメント資産の調整額△13,167千円には、セグメント間取引消去△21,613千円、報告セグメントに配分していない全社資産7,497千円、その他調整額948千円を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
茨城県	335,385	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
減損損失	—	18,623	18,623	—	18,623

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,369	17,396	—	55,765
当期末残高	134,294	78,282	—	212,576

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,703	17,396	—	56,099
当期末残高	135,591	60,886	—	196,477

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	37,020	—	37,020
当期末残高	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	155円 70銭	153円 82銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1円 66銭	△1円 25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	16,052	△12,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	16,052	△12,164
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,699,500	9,699,500

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成24年6月30日)	当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,583,872	1,491,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	73,626	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(73,626)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,510,246	1,491,976
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行なっております。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)(当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(連結子会社株式の一部譲渡)

平成 25 年 7 月 1 日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社 A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することを決議いたしました。

(1) 分割の方法

A S ロカス株式会社は、平成 25 年 6 月 1 日付で吸収分割により、株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継いたしました。A S ロカス株式会社では現在、昭文社のWEB運用業務を受託しており、営業面においても昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有する A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

(2) 当社の連結子会社の概要

①	商号	A S ロカス株式会社	
②	代表者	代表取締役会長 飯島 秀幸 代表取締役社長 船山 亮司	
③	本店所在地	千葉県市原市五井 3926 番地 1	
④	設立年月日	昭和 55 年 1 月 30 日	
⑤	主な事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス	
⑥	事業年度の末日	6 月 30 日	
⑦	資本金の額	1 億円	
⑧	株主構成	アクモス株式会社 100%	
⑨	当社との関係等	資本関係	当社が発行済み株式の 100%を所有
		人的関係	取締役の兼任 1 名、役員のパイプライン(当社従業員) 3 名、その他出向関係
		取引関係	従業員出向関係および業務委託取引
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社

(3) 株式譲渡先の概要

①	商号	株式会社昭文社	
②	代表者	代表取締役社長 黒田 茂夫	
③	本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目 1 番地	
④	設立年月日	昭和 39 年 6 月 11 日	
⑤	主な事業内容	地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う出版事業、デジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスを提供する電子事業	
⑥	事業年度の末日	3 月 31 日	
⑦	資本金の額	99億円387万円	
⑧	株主構成	黒田敏夫 20%、黒田茂夫 9%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4% (平成25年 3 月 31 日現在)	
⑨	当社との関係等	資本関係	該当なし
		人的関係	該当なし
		取引関係	該当なし
		関連当事者への該当状況	該当なし

(4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	20,000株 (所有割合: 100%)
②	譲渡株式数	3,800株 (譲渡価格: 3,526万円)
③	異動後の所有割合	16,200株 (所有割合: 81%)
④	譲渡価格の算定根拠	純資産価格による算定価値及び将来の収益等を基準に、当事者間で協議し決定しております。

(5) 業績に与える影響

本件が平成26 年 6 月期の業績に与える影響については精査中であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,516	830,710
受取手形	5,355	—
売掛金	297,485	306,908
仕掛品	19,507	14,624
貯蔵品	207	206
未収入金	43,179	22,206
前払費用	11,109	18,522
繰延税金資産	5,448	13,940
短期貸付金	20,469	2,916
その他	894	3,988
貸倒引当金	△1,831	△1,595
流動資産合計	1,353,340	1,212,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,899	199,899
減価償却累計額	△98,019	△103,719
建物(純額)	101,879	96,180
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△18,708	△19,222
構築物(純額)	5,860	5,346
工具、器具及び備品	32,426	35,444
減価償却累計額	△24,533	△29,083
工具、器具及び備品(純額)	7,892	6,360
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	184,469	176,723
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	41,362	38,405
無形固定資産合計	41,916	38,959
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	25,842
関係会社株式	346,342	549,468
敷金及び保証金	26,080	26,306
長期貸付金	9,808	6,891
その他	30	30
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	401,011	608,533
固定資産合計	627,397	824,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産合計	1,980,738	2,036,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,953	47,009
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	38,750
未払金	45,775	81,081
未払法人税等	10,435	8,702
預り金	17,812	18,378
未払費用	133,466	157,889
賞与引当金	10,901	11,064
前受金	36,685	43,279
その他	9,171	9,525
流動負債合計	406,202	475,680
固定負債		
長期借入金	118,750	80,000
長期前受金	13,203	8,478
その他	—	3,686
固定負債合計	131,953	92,165
負債合計	538,156	567,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,609	237,235
利益剰余金合計	214,609	237,235
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,439,517	1,462,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,063	6,657
評価・換算差額等合計	3,063	6,657
純資産合計	1,442,581	1,468,801
負債純資産合計	1,980,738	2,036,647

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,394,387	2,092,655
売上原価		
当期製品製造原価	1,635,086	1,400,052
売上原価合計	1,635,086	1,400,052
売上総利益	759,301	692,603
販売費及び一般管理費	732,442	681,987
営業利益	26,858	10,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	105,836	9,186
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	15,109	10,269
雑収入	5,793	1,497
営業外収益合計	129,633	24,043
営業外費用		
支払利息	4,485	3,620
雑損失	58	0
営業外費用合計	4,544	3,620
経常利益	151,947	31,038
特別損失		
固定資産除却損	42	—
子会社株式評価損	10,000	—
事務所閉鎖損	314	—
特別損失合計	10,357	—
税引前当期純利益	141,590	31,038
法人税、住民税及び事業税	△10,039	5,512
法人税等調整額	1,622	△6,798
法人税等合計	△8,416	△1,286
当期純利益	150,006	32,325

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		42,075	2.6	43,124	3.1
II 労務費		936,081	57.7	938,303	67.2
III 経費					
外注加工費		563,129		344,706	
その他		79,891	39.7	69,034	29.7
当期総製造費用		1,621,177	100.0	1,395,169	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,416		19,507	
合計		1,654,593		1,414,676	
期末仕掛品たな卸高		19,507		14,624	
当期製品製造原価		1,635,086		1,400,052	

(注)原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,658	531,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,658	531,658
その他資本剰余金		
当期首残高	53,911	53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,911	53,911
資本剰余金合計		
当期首残高	585,570	585,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,701	214,609
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	214,609	237,235
利益剰余金合計		
当期首残高	93,701	214,609
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	214,609	237,235
自己株式		
当期首残高	△53,911	△53,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,318,609	1,439,517
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	1,439,517	1,462,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
純資産合計		
当期首残高	1,321,058	1,442,581
当期変動額		
剰余金の配当	△29,098	△9,699
当期純利益	150,006	32,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	121,523	26,219
当期末残高	1,442,581	1,468,801

6. その他

(1) 役員の異動

(平成25年9月26日付予定)

① 新任予定取締役

萩原 啓一

石川 稔

② 退任予定取締役

檜山 秀夫

③ 新任予定監査役

西山 達夫

④ 退任予定監査役

萩原 啓一

⑤ 新任予定補欠監査役

木下 宇一郎